社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和6年9月6日

計画の名称	横手市における住環境整備及び水質保全の実現（重点計画）		
計画の期間	平成30年度　～　令和4年度　（5年間）	交付対象	横手市（秋田県）

計画の目標

秋田県生活排水処理整備構想に基づいた事業を推進するとともに、快適な生活環境の確保、自然環境の保全を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

①下水道処理人口普及率を50.2%（H30）から53.7%（R4）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	（H30当初）	（R2末）	（R4末）	
①下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）／総人口*100	50%	52%	54%	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	1,612百万円	A	1,612百万円	B	百万円	C	百万円	効果促進事業費の割合	0.0%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
横手市下水道事業担当課により事業実施状況・指標の達成状況の確認及び評価を実施。	計画期間終了年度の翌年
	公表の方法
	横手市のホームページにて掲載する。

1．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A１　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間(年度) H30	H31	R2	R3	R4	全体事業費（百万円）	備考
A07-001	下水道	一般	横手市	直接	横手市	横手第2-6処理区（未普及対策）	汚水管　φ=200mm L=0.2km	横手市		■	■	■	■	12	
A07-002	下水道	一般	横手市	直接	横手市	横手第2-7処理区（未普及対策）	汚水管　φ=200mm L=1.8km	横手市	■	■	■	■	■	175	
A07-003	下水道	一般	横手市	直接	横手市	横手第2-8処理区（未普及対策）	汚水管　φ=200mm L=3.0km　φ=150mm L=0.9km	横手市	■	■	■	■	■	441	
A07-004	下水道	一般	横手市	直接	横手市	横手第2-9処理区（未普及対策）	汚水管　φ=200mm L=1.4km	横手市		■	■	■	■	134	
A07-005	下水道	一般	横手市	直接	横手市	増田第5処理区（未普及対策）	汚水管　φ=150mm L=1.6km	横手市		■	■	■	■	154	
A07-006	下水道	一般	横手市	直接	横手市	平鹿第4-1処理区（未普及対策）	汚水管　φ=150mm L=1.2km	横手市	■	■	■	■	■	133	
A07-007	下水道	一般	横手市	直接	横手市	十文字第2-2処理区（未普及対策）	汚水管　φ=150mm L=0.6km	横手市		■	■	■	■	56	
A07-008	下水道	一般	横手市	直接	横手市	設計	管渠実施設計 L=4.0km	横手市		■	■	■	■	26	
A07-010	下水道	一般	横手市	直接	横手市	横手第2-9処理区（統廃合接続費）	汚水管　φ=150mm L=3.7km	横手市	■	■	■	■	■	463	
								合計						1,594	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間(年度) H30	H31	R2	R3	R4	全体事業費（百万円）	備考
合計														0.00	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度) H30	H31	R2	R3	R4	全体事業費（百万円）	備考
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

下水道の整備を行った結果、下水道処理人口普及率を50.2%（H30）から51.6%（R4）に増加させ、
市民の快適な暮らしを実現し、良好な水環境の創造に寄与することができた。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標①　下水道処理人口普及率	最終目標値	54%	目標値と実績値に差が出た要因：人口減少等により処理区域内人口の増加量が想定よりも少なく目標を達成できなかった。
	最終実績値	52%	
	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因：
	最終実績値		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

3．特記事項（今後の方針等）

事業の成果として、下水道人口普及率の目標値53.7%に対し、実績が51.6%となり目標値を達成することができなかった。
今後は、統廃合整備（山内処理区を流域関連公共下水道へ接続）が終了したことから、計画的かつ効率的に面整備を行い早期の普及率向上を図りたい。